

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 59項目(うち新規13項目)

- ① 通常の提案・要望書 30項目(うち新規5項目)
- ② 別冊(琵琶湖保全再生法関連) 10項目(うち新規1項目)
- ③ 別冊(子ども施策) 19項目(うち新規7項目)

【部局別項目数】

	全体		通常版		琵琶湖別冊		子ども別冊		※参考過去の全体項目数	
	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規	R5春	R5秋
知事公室	2	0	2	0	0	0	0	0	3	0
総合企画部	6	0	6	0	0	0	0	0	6	3
総務部	2	0	1	0	1	0	0	0	2	2
文化スポーツ部	3	0	3	0	0	0	0	0	3	2
琵琶湖環境部	9	1	0	0	9	1	0	0	9	8
健康医療福祉部	5	3	3	1	0	0	2	2	11	10
子ども若者部	12	4	0	0	0	0	12	4	-	-
商工観光労働部	3	1	2	1	0	0	1	0	2	3
農政水産部	1	0	1	0	0	0	0	0	4	3
土木交通部	10	2	10	2	0	0	0	0	7	7
教育委員会事務局	4	1	0	0	0	0	4	1	3	2
病院事業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業庁	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	59	13	30	5	10	1	19	7	51	41

【省庁別項目数(延べ数)】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	20
※うち子ども家庭庁	12
デジタル庁	1
総務省	9
法務省	1
外務省	1
財務省	11
文部科学省	11
厚生労働省	7
農林水産省	6
経済産業省	5
国土交通省	14
環境省	7
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委員会・原子力規制庁	1

2 今後のスケジュール(予定)

- 6月5日 提案・要望活動、県選出国會議員(自民党)との意見交換会
- 6月6日 提案・要望活動、県選出国會議員(野党)への報告会

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望
～ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが2.0」～

1 子ども・子ども・子ども

- ▶ 子1 子どもにやさしい社会づくりのための施策展開
- ▶ 子2 「こども誰でも通園制度」の円滑な導入
- ▶ 子3 幼児教育・保育の充実
- ▶ 子4 放課後児童クラブにおける保育の質の向上
- ▶ 子5 **新** 子どもの死に関わる取組の推進
- ▶ 子6 子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり
- ▶ 子7 **新** 子ども関連施設の整備に係る財政的支援
- ▶ 子8 **新** ヤングケアラー支援における財政措置の充実
- ▶ 子9 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進
- ▶ 子10 **新** 社会的養育の推進に向けた体制の更なる充実
- ▶ 子11 **新** 非行防止・立ち直り支援活動の推進
- ▶ 子12 若者の社会参画活動の促進支援
- ▶ 子13 学びの機会を保障するための体制の充実
- ▶ 子14 夢と生きる力を育む教育環境の整備
- ▶ 子15 GIGAスクール構想の着実な実施に向けた継続的支援
- ▶ 子16 **新** 医療的ケア児等に対する支援の推進
- ▶ 子17 **新** 特別支援教育の充実
- ▶ 子18 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- ▶ 子19 実効性ある子ども施策の展開

2 ひとづくり

- ▶ 1 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校設置への支援
- ▶ 2 外国人住民の受け入れ環境整備および日本語教育の充実
- ▶ 3 介護人材確保に向けた抜本的対策強化
- ▶ 子14 夢と生きる力を育む教育環境の整備（再掲）
- ▶ 子15 GIGAスクール構想の着実な実施に向けた継続的支援（再掲）

3 安全・安心の社会基盤と健康づくり

- ▶ 4 障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実
- ▶ 5 犯罪被害者等の支援
- ▶ 6 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援
- ▶ 7 「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援
- ▶ 8 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の支援の充実と持続可能な大会への取組の推進
- ▶ 9 県土の発展に資する道路整備の推進
- ▶ 10 県民の安全・安心に資する道路整備の推進
- ▶ 11 住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進
- ▶ 12 滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援
- ▶ 13 **新** “THE シガパーク” 推進への支援
- ▶ 14 空き家対策や都市計画と連動した省エネ住宅の推進
- ▶ 15 近江鉄道および信楽高原鉄道に対する総合的支援
- ▶ 16 鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進
- ▶ 17 **新** 路線バスの維持確保に向けた取組支援
- ▶ 18 港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化
- ▶ 19 原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築
- ▶ 20 陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化
- ▶ 21 時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進
- ▶ 追加 **新** 地域医療介護総合確保基金（病床機能再編支援事業）の見直し（調整中）

4 持続可能な社会・経済づくり

- ▶ 22 物価高騰の影響を受ける本県経済への支援
- ▶ 23 **新** イノベーション推進のための支援
- ▶ 24 **新** 工業用水道の産業構造の変化等に対応した規制緩和
- ▶ 25 2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進
- ▶ 26 農業農村振興施策の推進
- ▶ 27 デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進

5 自然環境や生物多様性の保全・再生

- ▶ 琵琶1 琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置
- ▶ 琵琶3 「世界湖沼デー」の制定
- ▶ 琵琶4 気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進
- ▶ 琵琶5 下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組
- ▶ 琵琶6 公社林の持つ多面的機能の持続的発揮
- ▶ 琵琶7 琵琶湖の保全・再生とCO₂ネットゼロに向けた森林づくりの推進
- ▶ 琵琶8 林業成長産業化推進への支援強化
- ▶ 琵琶9 **新** 伊吹山の保全・再生に向けた取組への財政上の措置
- ▶ 琵琶10 カワウ被害防止対策への支援

実現に向けた基盤づくり

- ▶ 28 地方創生の一層の推進
- ▶ 29 持続可能な地方税財政基盤の確立
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置（再掲）

※琵琶…琵琶湖別冊 / 子…子ども別冊

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望（R6春実施） 項目一覧 <通常版>

<通常版>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	総企	官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校設置への支援	公立高等専門学校の設置運営に向けた財政支援 ○ 大学・高専機能強化支援事業の対象期間の拡大 ○ 開校準備や開校後の運営に対する交付税措置	総務省 文部科学省
2	総企	外国人住民の受入環境整備および日本語教育の充実	(1) 外国人受入環境整備交付金の安定的財源確保 ○ 外国人住民の自立した生活をサポートするため、地方公共団体の多言語による一元的相談窓口の安定的な運営のための財政支援を図ること (2) 日本語教育の充実 ○ 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」について、継続して事業に取り組めるよう、予算を安定的に確保・充実するなどの支援を図ること ○ 登録日本語教員および日本語学習支援者の確保・育成に対する支援 ○ 日本語指導を担当する教員の加配拡充	法務省 文部科学省
3	健福	介護人材確保に向けた抜本的対策強化	介護従事者の給与水準の更なる向上 ○ 介護従事者の給与水準を全産業平均まで引き上げる抜本的拡充に必要な財政措置を講じること ○ 特に、人材確保が極めて困難な訪問介護員の更なる処遇改善、地域包括ケアの要の専門職である介護支援専門員の職責に見合った評価と処遇改善を確実に実現するための措置を講じること	厚生労働省
4	健福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ○ 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため、一定規模の予算の確保 ○ 障害福祉サービス事業と障害児通所支援事業との多機能型事業所の施設整備について、国庫補助を一体的に実施できるよう見直すこと ○ 障害児通所支援事業の施設整備にかかる予算枠を確保し、障害福祉サービス事業の施設整備と国庫協議や国庫内示の時期を連携・調整して実施すること (2) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保 ○ 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保および「移動支援事業」や「日中一時支援」の個別給付化の検討 (3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続 ○ 各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業の継続・充実	厚生労働省
5	総企	犯罪被害者等の支援	(1) 民間の犯罪被害者支援団体に対する財政支援の強化 ○ 団体の安定的・継続的な事業実施および相談体制の充実のため、国からの財政支援の強化を図ること (2) 「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の継続と必要額の確保 ○ 「性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の安定的な運営のため、財政支援制度の継続および必要額の確保 ○ 医療費等公費負担事業の交付率を1/3から1/2に引き上げ	警察庁 国家公安委員会 内閣府
6	文ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援 ○ 彦根城の保存管理をより確実なものとし、早期の登録実現に向けて、推薦書の作成の加速に向けた支援の継続 ○ 事前評価制度に基づくユネスコ、イコモスとの対話への対応や適切な情報の共有、彦根城の価値についての国際的な情報発信など、国と県の連携の一層の強化と、国としての彦根城の世界遺産登録の着実な推進	文部科学省 文化庁
7	文ス	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援	文化財の保存継承に向けた取組への支援 ○ 本県が取り組む「琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業」に対する技術的支援 ○ 文化財所有者等が行う文化財の保存・活用取組に対する支援の充実と補助事業に係る予算の確保 ○ 地方公共団体の指定文化財についても、国指定文化財と同様に、文化財所有者に対する相続税等の税制上の優遇措置が受けられるよう、関係省庁へ働きかけの実施	文部科学省 文化庁

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
8	文 ス	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催支援の充実と持続可能な大会への取組の推進	<p>(1) 開催準備に係る一層の財政的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康増進やスポーツの普及に資する国内最大規模の大会として、十分な会場整備や安全安心な運営を目指す中、近年の物価・人件費の高騰、働き方改革関連法による運転手の時間外労働の上限規制(いわゆる 2024 年問題)等、様々な外的要因による開催経費の増大に対応するため、地方スポーツ振興費補助金を増額すること <p>(2) 持続可能な大会運営に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 巡目国スポのあり方については、公益財団法人日本スポーツ協会において検討を行っているが、開催自治体の負担軽減や、効率的な競技会運営につながるよう、国としても課題を共有し、積極的に制度改革に関与すること 	文部科学省 スポーツ庁
9	土 木	県土の発展に資する道路整備の推進	<p>県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化のための道路予算の確保 令和7年秋開通予定とされた直轄事業の予算確保・早期開通 名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の連携 「滋賀・京都間の新しい国道1号バイパス」の計画段階評価の早期着手 国道8号バイパス(彦根・東近江間)の早期事業化 国道8号バイパス(近江八幡・野洲間)の調査推進 国道365号栃ノ木峠道路の直轄権限代行による早期事業化 草津PA周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進 	財務省 国土交通省
10	土 木	県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>(1) 安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁耐震化の推進に向けた個別補助制度の創設 道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換 地方整備局等の体制の充実・強化 「いのち」を守る環境整備の推進に向けた補助制度の拡充 NCR「ピワイチ」の推進に向けた個別補助制度の創設 	財務省 国土交通省
11	土 木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	<p>(1) 事前防災対策の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化のための治水・砂防予算の確保 緊急浚渫推進事業と緊急自然災害防止事業の期間延長 <p>(2) 淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 治水対策(大戸川ダム・瀬田川(鹿跳渓谷)改修)などの推進 琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 地方整備局等の体制の充実・強化 <p>(3) ダム水源地域の地域整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与 大戸川ダムの水源地域整備推進への支援 <p>(4) 土砂災害防止法に基づく基礎調査への支援拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的に実施することが必要な基礎調査に対する財政支援の拡大 	総務省 財務省 国土交通省
12	土 木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	<p>(1) 滋賀の魅力を向上させる都市計画事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災公園や街路整備を確実に推進するための支援 <p>(2) 都市公園安全・安心対策事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害が激甚化・頻発化しており、公園の安全性を高める必要があるため、暴風対策を事業対象に追加 <p>(3) まちづくりDXの更なる推進に向けた支援拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 暮らしをより健康的で豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値の創造に向けたデジタル基盤づくりへの支援拡充 	財務省 国土交通省
13	土 木 新	THE シガパークの推進への支援	<p>県全体が一つの大きな公園となるような取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園の種別・所管にかかわらず、公園の魅力を連携して一体的に向上させる取組を支援する包括的な交付金制度の創設 都市公園湖岸緑地・自然公園園地等における、琵琶湖岸の公園のポテンシャルを活かし魅力と価値を向上させる「社会資本整備総合交付金」・「自然環境整備交付金」等による再整備への支援 	内閣府 財務省 国土交通省 環境省
14	土 木	空き家対策や都市計画と連動した省エネ住宅の推進	<p>空き家の発生予防および「拠点連携型都市構造」の実現に資する支援制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)等の新築に対する住宅補助制度において、旧耐震基準住宅を除却して建て替える場合の支援の拡充 同制度において、居住誘導区域や駅周辺など拠点となる区域への誘導を図るためのインセンティブの付与 	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
15	土木	近江鉄道および信楽高原鉄道に対する総合的支援	<p>(1) 近江鉄道線および信楽高原鉄道信楽線の施設設備整備事業等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 両線への社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の優先配分 ○ 両線の施設設備整備に係る国庫補助対象経費の拡大（修繕費等） <p>(2) 両線の利便性向上策に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通系ICカードシステム「ICOCA」導入等に対する優先的支援 	財務省 国土交通省
16	土木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	<p>(1) 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない <p>(2) 北陸新幹線「敦賀」開業後における県北部地域と北陸圏・中京圏・京阪神圏とのアクセス向上および湖西線の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること ○ 湖西線を運行する特急電車の停車駅や停車本数を増加することにより、利便性向上を図ること <p>(3) 鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加 	財務省 国土交通省
17	土木	路線バスの維持確保に向けた取組支援	<p>(1) 路線バスの運転士確保に向けた支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年問題で極めて深刻な状況に陥っているバス運転士不足の解消が図られるよう、労働環境の改善、運転士の育成等に対する支援を拡充すること <p>(2) 路線バスの運行継続支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域間幹線系統補助」および「地域内フィーダー系統補助」における標準単価を上げ、県内実勢単価との差の解消を図ること 	国土交通省
18	土木	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	<p>港湾の防災機能向上と、港湾を核とした地域活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「みなとオアシス」への速やかな登録に向けた国からの的確な助言 ○ 港湾を核とした地域活性化の推進につながるための財政支援制度の創設 ○ みなとオアシスの災害支援機能・能力を高めるための財政支援制度の創設 	国土交通省
19	公室	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	<p>(1) 能登半島地震を踏まえた多重防護体制の実効性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 最新の活断層長期評価結果を踏まえた原子力発電所の耐震性の再検証 ○ 自然災害との複合災害時でも確実に避難できる避難経路確保への積極的な支援 <p>(2) 原子力防災対策への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ U P Z内外にかかわらず、地域の特性を踏まえた施策への財源措置の仕組みの構築 ○ 甲状腺被ばく線量モニタリングに関し、住民への説明方法やその後の健康調査、データ管理のあり方について、手引き等への早期反映 <p>(3) 再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域により異なる原子力発電所の再稼働に係る手続等安全協定の内容の法定化 	内閣府 経済産業省 原子力規制委員会
20	公室	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	<p>陸上自衛隊の主要部隊等の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種事態への対応、原子力災害等発生時の出動など地域の安全・安心の確保および地域の活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊等の体制強化 	防衛省
21	県警	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	<p>本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠 	総務省 警察庁 国家公安委員会
22	商労	物価高騰の影響を受ける本県経済への支援	<p>(1) 中小企業への資金繰り支援措置の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ゼロゼロ融資の借換および経営改善の取組に対する信用保証制度の継続 <p>(2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 価格転嫁の円滑化に向けた実効性のある対策の推進 <p>(3) 賃上げに取り組む中小企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業が行う生産性向上等の取組への継続的な支援 	経済産業省 内閣官房 公正取引委員会
23	商労	イノベーション推進のための支援	<p>(1) 産業の持続的な発展・創出につながる競争的資金や交付金の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域におけるイノベーション創出につながる競争的資金の拡充 <p>(2) スタートアップ・エコシステム拠点における周辺地域との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スタートアップ・エコシステム拠点都市の制度効果を最大化するために、周辺地域とのさらなる連携が促進される仕組みを構築 	内閣府 経済産業省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
24	企業 (新)	工業用水道の産業構造の変化等に対応した規制緩和	<p>(1) 工業用水道の新規整備に対する補助要件の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 工業用水として供給できる指定業種について、製造業以外にも拡大すること <p>(2) 災害などの緊急時における工業用水道の水融通</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 配管に消火栓などを設置し、工業用水を上水道以外の用途（トイレ用、農業用、畜産用など）への使用や、上水道や農業用水等と相互に水融通ができるように法令等を整備すること ○ このための設備整備や維持管理に対する補助を整備 	経済産業省 国土交通省
25	総企	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	<p>地域における脱炭素化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」の設定を加速化するため、インセンティブの充実を行うこと ○ 再生電力の導入状況について、自治体別の統計データを提供する仕組みの整備を行うこと 	経済産業省 環境省
26	農水	農業農村振興施策の推進	<p>(1) 農業農村整備事業関係予算の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業農村整備事業関係予算の令和7年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ○ 国土土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の着実な推進 <p>(2) 日本型直接支払制度の継続と支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農村地域の集落機能の維持に不可欠な農業者以外の参画促進のためのサポートの充実 ○ 環境保全型農業により高い水質保全効果を発揮している地域特認取組の継続・実施に伴う追加的経費への支援等、制度の継続と十分な予算の確保 	農林水産省 財務省
27	総企	デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進	<p>システム標準化・共通化に対する財政支援等の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準化対象事務に関するガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料等、システムの運用経費について地方の負担増とならないような配慮 ○ 既存システムの整理、影響を受けるシステムの改修に対する補助金の交付対象の拡大 ○ 移行困難システムをはじめ、各自治体の状況に応じた移行完了までの積極的な支援 	デジタル庁 総務省
28	総企	地方創生の一層の推進	<p>(1) 企業版ふるさと納税の制度延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業版ふるさと納税の適用期限を延長するとともに、税の軽減効果（最大9割）の継続 <p>(2) デジタル田園都市国家構想交付金の財源確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 同交付金（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ・デジタル実装タイプ）に係る財源の継続的・安定的な確保 	内閣官房 内閣府
29	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	<p>(1) 地方交付税総額等の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方交付税の法定率引上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止 ○ 地方債の償還年限の延長 ○ 緊急浚渫推進事業債の事業期間の延長 ○ 過疎対策事業債の必要額の確保 <p>(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 近年の技術革新を踏まえた法人事業税の分割基準の見直し ○ デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討 	総務省
追加	健福 (新)	地域医療介護総合確保基金（病床機能再編支援事業）の見直し（調整中）	<p>地域医療介護総合確保基金（病床機能再編支援事業）の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院統廃合だけでなく経営形態の一体化による病床機能の再編の場合も病床機能再編支援事業における「統合支援給付金」の支給対象とすること 	厚生労働省

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望（R6春実施） 項目一覧 <琵琶湖別冊>

<琵琶湖別冊>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1) 「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ○ 法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 (2) 「琵琶湖保全再生推進協議会」等の現地開催 <ul style="list-style-type: none"> ○ 法第8条に基づく琵琶湖保全再生推進協議会等を滋賀県において毎年度開催し、現地に課題を関係者で共有したうえで、琵琶湖保全再生施策を一層推進 	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 <ul style="list-style-type: none"> ○ 琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充 	総務省
3	琵琶湖環境	「世界湖沼デー」の制定	「世界湖沼デー」の制定に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年の国連総会における「世界湖沼デー」の提案と決議の実現に向けた主体的な取組の推進 	外務省 国土交通省 環境省
4	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	(1) 気候変動の影響把握に向けた水質調査等への協力・支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖の保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な水質調査等への継続的な協力、支援 (2) 水質環境基準のあり方の検討に係る連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 底層溶存酸素量(底層DO)環境基準や水質環境基準のあり方の検討に係る連携強化 (3) 新たな湖沼水質管理手法の検討への支援等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討への継続的な支援 ○ 国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究のさらなる実施と本県との継続的な連携 	国土交通省 環境省
5	琵琶湖環境	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	(1) 防災・減災、国土強靱化の継続的な推進と雨天時浸入水対策に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 5か年加速化対策後も重点的に国土強靱化を進めるための予算の確保 ○ 雨天時浸入水対策に対する継続的支援 (2) 下水道施設の整備・更新等に対する予算枠の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道施設の計画的な整備・改築更新に対する予算枠の拡大 ○ 汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 ○ 産業立地に係る下水道整備に対する重点支援 (3) 下水道資源の有効活用の推進に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素化等に向けた下水道資源の有効活用に対する財政・技術的支援 ○ 官民連携を進めるための下水道用地の利活用における更なる柔軟な対応 	財務省 国土交通省
6	琵琶湖環境	公社林の持つ多面的機能の持続的発揮	(1) 公社林の伐採・搬出等に対する財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 伐採・搬出等の森林整備に係る予算の確保、分収契約の変更等への支援継続等 ○ カーボン・ニュートラルなど環境貢献を目指した取組への支援継続 (2) 公庫債務の利子軽減施策および地方財政措置の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の利子負担軽減に係る施策の拡充 ○ 公社支援に係る特別交付税措置の拡充(措置率および上限額の引き上げ) 	総務省 農林水産省
7	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	(1) 森林整備事業に対する財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ 琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成や、「しがCO2ネットゼロ」等の実現に向けて、森林吸収源対策を強化するとともに、花粉発生源対策を強化するために、主伐・再造林や奥地における間伐の推進などの森林整備に対する財政支援 (2) 治山事業に対する財政支援および実施要件緩和 <ul style="list-style-type: none"> ○ 山地災害復旧、流域治水、国土強靱化を推進するため安定的な財政支援 ○ 山地災害未然防止に資する治山施設の機能強化・老朽化対策事業の実施要件緩和 	財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
8	琵琶湖	林業成長産業化推進への支援強化	<p>(1) 木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市（まち）の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ○ 森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援 <p>(2) 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等への支援に必要な予算の確保 ○ 林業従事者の確保・育成のため、緑の青年就業準備給付金の対象拡大（短期間の研修生への適用） <p>(3) 製材の日本農林規格（JAS）への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設 	農林水産省
9	琵琶湖 新	伊吹山の保全・再生に向けた取組への財政上の措置	<p>自然環境整備交付金および指定管理鳥獣捕獲等事業による継続的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 伊吹山の保全・再生に向けた取組への財政支援を行うこと【伊吹山自然再生事業・指定管理鳥獣捕獲等事業】 	環境省
10	琵琶湖	カワウ被害防止対策への支援	<p>カワウの試行的捕獲の継続的支援および新技術の開発・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 影響が全国的に拡大しつつあるカワウについて、主要な繁殖地となっている滋賀県における対策を継続的に支援すること ○ 水産業被害・生活環境被害低減のために効果的・効率的な捕獲技術の研究・開発を国において行い、技術的支援を行うこと。特に銃器の使用が困難な地域における銃器によらない捕獲手法の研究・開発を行うこと 	農林水産省 環境省

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望（R6春実施） 項目一覧 <子ども別冊>

<子ども別冊>

※下線部は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	子若	子どもにやさしい社会づくりのための施策展開	(1) 子どもの意見表明の環境整備のための財政的支援 (2) 社会全体で子どもと子育てを支える施策の一層の推進	こども家庭庁
2	子若	「こども誰でも通園制度」の円滑な導入	(1) 地域の実情に応じた柔軟な制度設計 ○ 導入時期や事業内容など地域事情に応じて柔軟に対応できる制度設計 ○ 制度運営にあたっての自治体や事業者の新たな事務負担への配慮 (2) 一人当たりの利用枠の拡充と制度運営に必要な財政支援 ○ 財政支援の対象となる一人当たり月10時間の利用枠の拡充 ○ 制度の本格実施に必要な人員等の確保に係る財政支援	こども家庭庁
3	子若	幼児教育・保育の充実	(1) 保育士等の職員配置基準の改善と更なる処遇改善の推進 ○ 保育士等の負担軽減と質の向上を図るための職員配置基準の改善（1歳児の職員配置基準の6対1から5対1の早期実現）と安定的な財政支援の措置 ○ 職員配置の改善に向けた人材確保および職場定着を図るための更なる処遇改善の実施 (2) 国による保育人材確保事業の実施 ○ 保育の仕事が「若者が憧れる仕事」になるような国としての魅力発信事業の実施	こども家庭庁
4	子若	放課後児童クラブにおける保育の質の向上	(1) 放課後児童クラブの安定運営に向けた支援の充実と放課後児童支援員等の処遇改善の推進 ○ 放課後児童健全育成事業の運営費における基準単価の増額 ○ 運営費における年間開所日数の要件見直しおよび長時間開所加算（長期休暇等分）の対象拡充 (2) 放課後指導健全育成事業に対する監査の質の向上 ○ 放課後児童健全育成事業の質の向上を図るための立入調査の基準の明確化 (3) 放課後児童支援員等の資格管理の厳格化 ○ 放課後児童クラブの職員を日本版DBSの義務化対象職種に追加	こども家庭庁
5	健福	子どもの死に関わる取組の推進	(1) <u>こどもの死亡検証（「CDR」）の促進</u> ○ <u>消費者庁、こども家庭庁自殺対策室、虐待防止対策課、母子保健課等が実施する死亡に関する検証と都道府県が実施する死亡検証の集約化し、一元的に共有する仕組みについて検討すること</u> ○ <u>予防できるこどもの死を減らすための検証において、個人情報保護法を踏まえた活用できる情報について整理し、明示すること</u> (2) <u>こどもの死に関わる取組の促進</u> ○ <u>検証結果に基づいた予防については、幅広い取組が求められることから、こどもの死に関わる支援として交付金制度の仕組みを創設すること</u> ○ <u>予防の観点だけではなく、QODの視点から回避できない死についても検証を行い、必要な支援を行うこと</u>	こども家庭庁
6	商労	子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり	(1) 成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みの構築 ○ 育児・介護休業法の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置について、努力義務として対象年齢を拡大するなど、子どもの成長過程を通じて、誰もが希望に応じたキャリア形成と子育ての両立を可能とする仕組みを構築されたい (2) 働き方改革推進支援センターの機能強化 ○ 誰もが働きやすい職場環境づくりの円滑な促進に向け、地域の中小企業を対象とした働き方改革推進支援センター事業について、支援体制、および子育てをはじめとする両立支援対策を強化の上、令和7年度以降も事業を継続されたい	厚生労働省
7	子若	子ども関連施設の整備に係る財政的支援	(1) <u>就学前教育・保育施設整備交付金の予算額の確保</u> ○ <u>令和6年度中の早期の補正予算対応により予算枠を確保すること</u> ○ <u>令和7年度予算についても予算枠を確保すること</u> (2) <u>多機能型事業所の施設整備に関する運用改善</u> ○ <u>障害福祉サービス事業（厚労省）と障害児通所支援事業（こ家庁）との多機能型事業所の施設整備について、国庫補助を一体的に実施できるよう見直すこと</u> ○ <u>障害児通所支援事業の施設整備にかかる予算枠を確保し、障害福祉サービス事業の施設整備と国庫協議や国庫内示の時期を連携・調整して実施すること</u>	こども家庭庁 厚生労働省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
8 新	子若	ヤングケアラー支援における財政措置の充実	ヤングケアラー支援における財政措置の充実 ○ ヤングケアラー支援において、要保護児童対策地域協議会（要対協）と子ども・若者支援地域協議会（子若協）の連携が推進されるよう、子若協の設置・運営に係る財政措置を充実すること	厚生労働省
9	子若	社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進	小学生への学習等支援の拡充 ○ 小学生の学習塾および文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動への措置費の更なる拡充	こども家庭庁
10 新	子若	社会的養育の推進に向けた体制の更なる充実	児童家庭支援センターにかかる予算措置の充実 ○ 児童家庭支援センターの設置を進めるための補助基準額の見直しや補助率の嵩上げ	こども家庭庁
11 新	子若	非行防止・立ち直り支援活動の推進	制度の狭間にある非行少年等の立ち直り支援活動の充実 ○ 更生保護や社会的養護等の制度の狭間にある少年への立ち直り支援を行う活動に対する補助事業の創設	こども家庭庁
12	子若	若者の社会参画活動の促進支援	社会課題の解決に向けた主体的な地域活動の支援 ○ 若者の主体的な地域活動や社会参画活動を後押しするための財政的支援	こども家庭庁 文部科学省
13	教委	学びの機会を保障するための体制の充実	(1) スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）による支援体制の充実と人材の確保 (2) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた支援 ○ 校内教育支援センターの充実に向けた加配教員の配置 ○ 教育支援センターの体制充実（地域の総合的拠点機能形成） (3) 日本語が必要な児童生徒の支援の充実 ○ 外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の充実 ○ 日本語指導を担当する教員の加配拡充 (4) 不登校児童生徒への支援を行う民間施設等に関する支援の考え方の整理	文部科学省
14	教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1) 優秀で多様な人材の確保 ○ 教職員が安心して休暇・休業等の制度を利用できる職場体制を実現するための定数改善 ○ 勤務実態に見合った処遇を可能とする給与制度の実現 ○ 新たな初任者（新採教員）支援の仕組みの構築 ○ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置拡充 (2) 新しい時代の学びの環境整備 ○ 少人数学級編制拡充の定数改善（中学校および高等学校における35人学級編制の実現） ○ 小学校における教科担任制を一層推進するための専科教員の配置拡充 ○ 食育充実のための共同調理場におけるようよう教諭の配置基準の改善 ○ 学校図書館の利活用推進に向けた学校司書配置に係る地財措置の拡充 (3) 中学校部活動の地域連携・地域移行における地域の実情に応じた支援	文部科学省
15	教委	GIGAスクール構想の着実な実施に向けた継続的支援	1人1台端末を活用した学びの充実に向けた支援 ○ 子どもが常に1人1台端末を利用した学びを続けることができるよう、端末の年次ごとの設定の更新やヘルプデスクの運営に係る費用について財政措置の継続および充実を図ること ○ デジタル教科書を無償で使用できるようにするための財政措置を行うこと ○ デジタル教材や関連するソフトウェア、通信費について、更なる財政措置を行うこと	文部科学省
16 新	健福	医療的ケア児等に対する支援の推進	医療的ケア児等対応事業所の開設促進 ○ 医療機関での取組が進むよう医療型短期入所の報酬額の増額を図ること ○ ナーシングホーム等の空床活用ができるよう指定短期入所の基準緩和を図ること	厚生労働省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
17 新	教委	特別支援教育の充実	<p>(1) インクルーシブ教育システムの構築に向けた副籍制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 副籍（副次的な学籍）制度を進めるための教員配置の拡充 <p>(2) 特別支援学校に通う児童生徒の通学支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要な児童生徒の通学に係る保護者支援のための補助制度の拡充 ○ スクールバスの交付税措置の拡充 <p>(3) 特別支援学校における教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備に対する補助制度の拡充 	文部科学省
18	子若	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	<p>国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての子どもが全国のどこに住んでいても安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設すること 	こども家庭庁 厚生労働省
19	子若	実効性ある子ども施策の展開	<p>地方の実情に応じた子ども・若者政策の推進のための財政措置の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方の創意工夫が活かせる交付金や基金などの創設や地方財政措置の拡充 	こども家庭庁 総務省